様式第38の２の５（第40条の８の５の２第１項関係）

電気通信事業法第110条の３第３項第２号イに該当する場合に係る報告書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
第二種適格電気通信事業者名
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

電気通信事業法第110条の３第３項第２号イに該当することとなつたので、電気通信事業法施行規則第40条の８の５の２第１項の規定により、報告します。

該当年月日	
理由	
担当支援区域	

注１　理由欄には、電気通信事業法第110条の３第３項第２号イに該当することとなつた理由について記載すること。

２　該当する担当支援区域が複数ある場合は、担当支援区域欄に全て記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。